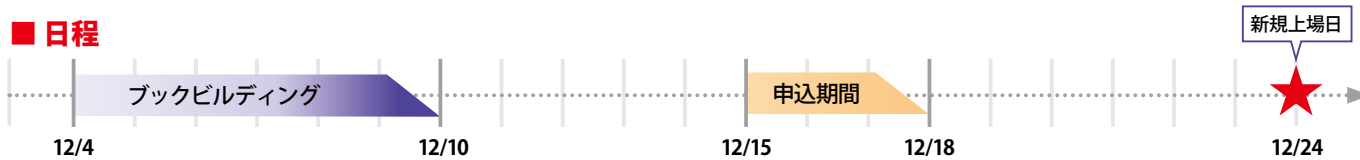


IPO銘柄 綿半ホールディングス (3199・東証2部)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
3199	100 株	公募: 140.00 万株 売出: 101.00 万株 (OA36.15 万株)	540 円 ~ 640 円 (4.3 倍)	みずほ証券



長野県を地盤にホームセンター事業や建設事業を展開

■ 事業内容

長野県を地盤に展開するホームセンター事業と建設事業が両輪のホールディングスカンパニー。ホームセンター事業は「ホームエイド」のブランドで長野県に15店、愛知県に1店舗を運営（14年10月末現在）。うち半数は鮮魚、精肉、野菜、総菜なども取り扱う、いわゆるスーパーセンター。10万点を超える品揃え、独自企画のプライベートブランドも取り扱う。建設事業では内外装工事や自走式立体駐車場建設、土木緑化工事といった専門工事、建築鉄骨や鋼製橋りょう上部工の工場加工製作、現場施工などを手掛ける。この他、売上高構成比は小さいものの、医薬品原料や化成品原料、宝飾品の輸入販売を行う貿易事業、不動産賃貸のその他事業も展開している。15年3月期第2四半期累計（14年4～9月）の売上高構成比は、ホームセンター事業が55.9%、建設事業が39.6%、貿易事業が4.2%、その他事業が0.3%となっている。

■ 特徴

慶長3年（1598年）に創業した綿屋が発祥で、明治時代に洋鉄の普及に伴い金物、農機具、建設資材の取り扱いを開始。1949年に組織再編を行って現在の綿半ホールディングスの原型が誕生した。戦後復興のインフラ整備需要を取り込んで成長。現在主力のホームセンター事業は1977年にスタートしている。

アナリストコメント

■ 定量分析

15年3月期の連結経常利益は前期比19.6%減の11億800万円を計画する。ホームセンター事業で消費増税前の駆け込み需要の反動、天候不順の影響が出ているほか、建設事業でも消費増税後の反動や天候不順に起因した工事の進ちょくの遅れが出ている。

■ 定性分析

今期2ケタ減益を見込む地方企業で、上場市場は初値買いが期待しづらい東証2部が予定されている。上場日も3社が同日上場する予定となっており、ポジティブな要素が少ない案件といえそうだ。想定発行価格（640円）から試算したPERは4倍台だが、これは特殊要因含みの数字。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は18億円弱。東証2部上場案件としては特段の荷もたれ感がない水準となっており、取引先が中心の株主上位にはロックアップが掛かっているため、上場してすぐに市場に流出しづらい状況となっている。（小泉健太）

■ 類似企業

綿半ホールディングス (3199・東証2部)	予想PER4.3倍 (仮条件上限)
アーランドサカモト (9842・東証1部)	予想PER9.3倍
ジュンテンドー (9835・東証2部)	予想PER31.3倍

■ 引受証券

みずほ証券、八十二証券、野村証券、いちよし証券、SBI証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、東海東京証券、岡三証券、極東証券、エース証券、水戸証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年3月期(実績)	83,665	—	1,017	—	751	—	92.7	15.0
14年3月期(実績)	85,374	2.0	1,378	35.5	958	27.6	118.3	15.0
15年3月期(会社予想)	84,113	▲ 1.5	1,108	▲19.6	1,254	30.9	147.8	15.0

※ 13 年 3 月期から連結決算

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
13年3月期	8,100,000	43,300	6,468	430	798.6	14.9	12.3
14年3月期	8,100,000	41,793	7,375	430	910.6	17.6	13.8

大株主上位（上場前）

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	野原 莞爾	1,200,200	14.82
2	綿半グループ従業員持株会	1,035,700	12.79
3	野原 龍生	402,600	4.97
4	八十二銀行	400,000	4.94
5	元旦ビューティ工業	300,000	3.70
5	八十二キャピタル	300,000	3.70
7	野原産業	291,300	3.60
8	ヤマウラ	250,000	3.09
9	秋田 叔彦	181,400	2.24
10	みずほ銀行	125,000	1.54

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	野原 莞爾
代表取締役副社長	野原 勇
常務取締役	有賀 博
常務取締役	小林 亮夫
取締役 秘書室長	村田 清史
取締役	野原 龍生
取締役	稲垣 孝光
取締役	熊谷 洋平
取締役	御堂島 司
取締役	長野 正典
取締役	山田 昭雄
常勤監査役	三村 富士夫
監査役	熊崎 勝彦
監査役	石井 和男

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO（Initial Public Offering）：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会